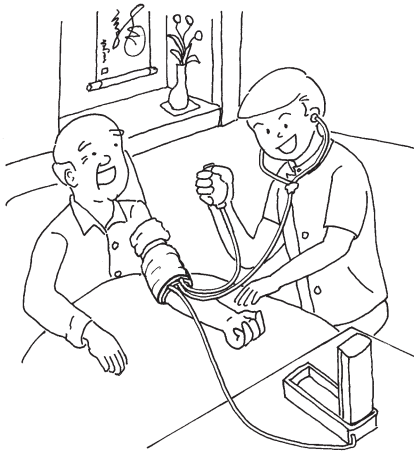


介護保険
医療と介護の連携
市の考えは

更に連携の強化が
必要と考える



重田 益美議員 介護保険の改正を前にして、現在の介護保険の中で、特に医療と介護

の連携は、必要であると当初から強く言われていた。

しかし、在宅での医療態勢、医療系の訪問サービスが地域の中で、十分に満たされていないと思う。

そこで、医療と介護の連携について、市の考えは。

福祉保健部長 介護保険制度では、医療と福祉の総合的なサービスを提供することとしているが、現状は、医療サービスの活用が十分とは言えない状況にある。

介護保険サービスの利用者の多くは、医療機関にかかっており、介護保険サービスそのものが医療と密接に関係しているという側面もある。医療と介護の連携は、欠かすことのできないものと認識しており、今後も更に連携を強化していくことが必要であると考える。

青年の雇用対策
市の考えは

国、都道府県が行っており
現時点では取り組む予定はない

服部 ひとみ議員 最近、フリーターの増加や若者の雇用問題が大きくクローズアップ

され、また、「ニート」と言われる、職業にも学業にも就かず、職業訓練も受けていない若年無業者が社会問題となっている。

そのような中、国は若者自立挑戦プランを打ち出し、これを受け、地方自治体でも、就労支援を行う「ジョブカフェ」などの取組を始めているが、本市でも若者の現状や実態把握を進めると同時に、何

らかの雇用対策を急いで進めるべきと考える。そこで、青年の雇用問題に、市として取り組む考えがあるか聞きたい。

生活文化部長 青年の失業者を含め、失業者の雇用問題は、地域的な対応ではなく、広域的な施策として国、都道府県が行っている。ハローワークやヤングハローワーク等もあり、現時点では、市としての問題に取り組む予定はない。

常任委員会からの審査報告

総務委員会

第64号議案

府中市都市計画税条例の一部を改正する条例

この議案は、都市計画税の税率に係る特例措置を、平成17年度まで継続するため、所要の改正を行うもの

この議案は、「都市計画税の税率は、本市では、条例付則で100分の0・2と定め、納税者の税負担の緩和を図ってきているが、平成17年度も、引き続きこの特例措置を継続するもの」等の説明があった。

質疑に対して、「特例条例により減税となる額は、14億6164万3000円程度となっている」等の答弁があった。

委員から、「この減税は、経済的効果が大きいので、市民に対して十分周知してほしい。

また、次回から検討するときには、市民福祉の観点から、一律的、画一的なものにならないよう検討してほしい」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教経済委員会

第67号議案

物品の買入れについて

この議案は、学校教育ネットワークシステムを整備するため、物品を買い入れるもの

この議案は、「今回の物品の買入れは、市立小中学校、教育委員会事務局等を結ぶ「学校教育ネットワークシステム」を整備するためのものである」等の説明があった。

質疑に対して、「1社だけの買入れは極めてまれであるが、平成16年度には小額だが、他に1件発生している」、「この件については、入札終了後、参加者全者に対して、今後は積極的に入札に向けて努力してほしい旨の協力を求めた」等の答弁があった。

委員から、「今回の入札は、極めて異例である。今後、同じようなことが繰り返されないようにしてほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第65号議案

府中市子ども家庭支援センター条例

この議案は、現在府中駅南口第三地区に建設中の再開発ビルに開設する、府中市子ども家庭支援センターの設置条例を新設するもの

それぞれの条文ごとに詳細な説明を受けた後、質疑に対して、「センターの開館時間は、商業フロアの開館時間にあわせ、午前10時から午後8時までとなっている」等の答弁があった。

委員から、「子育て支援の中核施設のオープンに当たつての条例整備であり、今後、事業を進めながら内容をより充実していったほしい」、「当初、開設に当たつての十分な議論がなされておらず、また、再開発事業支援の意図合いも強いということから反対をしてきたものが、本条例は、今後、利用を開始するためのものであるので賛成する」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第66号議案

府中市都市型産業専用地区内における建築物の建築の制限に関する条例

この議案は、特別用途地区として定める都市型産業専用地区内における、建築物の建築の制限について、必要事項を定めるもの

それぞれの条文ごとに詳細な説明を受けた後、質疑に対して、「具体的な対象地域は、東芝、NEC、サントリー、キューピー、四谷クリーンセンター等9か所、面積は146・2ヘクタールになる」等の答弁があった。

委員から、「不利益を被る可能性がある企業にも理解を得られた条例ということで、本案に賛成する」、「事業者などは、様々な方法で抜け道を考えてくるので、しっかりと対応することをお願いして、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会からの中間報告

基地跡地対策特別委員会

府中基地跡地留保地の利用計画の検討状況については、都立府中の森公園と一体的な活用を図るため、当該留保地の南側の一定区域を公園・緑地・広場などとして確保したいと考えており、国立医薬品食品衛生研究所の移転場所も含めて、現在留保地全体の利用計画の策定に向けて検討を行っている。

次に、調布基地跡地の状況については、平成16年11月23日に、米軍のヘリコプターが、安全点検を行うために調布飛行場に緊急着陸したが、今後このようなことが起こらないように、地元3市長の連名により、在日米軍横田基地及び東京防衛施設局に対して、安全確保に関する要請を行った等の報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口A地区の現況については、理事会による事業協力者の選定を終了し、平成16年度第1回臨時総会に提案され、清水建設㈱に決定された。次に、府中駅南口第三地区の現況については、住宅の販売状況は、日本総合地所㈱によると、販売戸数200戸を完了したとのことである。

また、駅南口改札口の開設は、平成7年以来、毎年要望を行ってきたが、設置費の負担はあるものの、駅を利用する市民及び来訪者の利便性の向上等に大きく寄与することから、京王電鉄㈱と具体的な調整を行っており、開設時期は17年4月末頃を予定している。なお、負担額は4900万円を見込んでいる等の報告があり、これを了承した。

鉄道対策特別委員会

西府土地地区画整理事業の状況については、仮換地指定について、平成16年10月19日付で通知を送っており、現在までに4件の審査請求が提起されている。審査請求を出した人との話し合いについて、現在、組合で調整しているが、個々の減歩の率、位置、形状等が違っているため、個々の対応が必要と思われる。審査請求を出した人の意見を聞き対応したいということである。

また、「スイカ」等の費用負担については、JR東日本と協議を行っているが、他の新駅と開業時期をあわせることで、システム変更の費用が減額になる可能性があること、ダイヤ改正にあわせることも減額が可能ということで検討されている等の報告があり、これを了承した。